

# 第71期 第2四半期(中間)報告書

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで



ツツキデンキ  
都築電気株式会社



株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第71期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期間における我が国経済は、中国やインドをはじめとするアジア諸国の経済成長や政府による景気対策等を背景に、緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。一方、欧州諸国の財政危機による新たな景気不安要素や、円高・株安による影響も懸念され、お客さまの設備投資需要は本格的に回復するには至りませんでした。

当社グループの関連する情報通信業界も、国内ソリューションプロバイダーやグローバル企業間の競争がますます激化するとともに、主要なお客さまである金融業、製造業、流通業の設備投資抑制に歯止めがかからず、低迷する市場への対応が急務となっております。

一方、電子デバイス分野におきましては、半導体が産業機器市場において年初より回復基調となったことや、AV家電向けHDDの需要が旺盛であったことから売上は前年度を上回りました。

このような経営環境のもと、当社グループは、お客さまにご満足いただける付加価値の高いソリューションの提供や、更なるコスト削減に努めてまいりました。

その結果、当期間における当社グループの業績は、売上高451億9,991万円（前年同期比13.3%増）、営業損失4,243万円（前年同期は1億3,006万円の営業損失）、経常利益3,386万円（前年同期は7,063万円の経常損失）、四半期純利益は、当社上場子会社である都築電産株式会社普通株式に対する公開買付けによる株式取得に伴う負ののれんの発生もあり13億4,684万円（前年同期は116万円の四半期純利益）となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。

当社グループは、グループの技術・知識・ノウハウを活用したシナジーの創出とグループ経営の強化を基本方針とし収益力の一層の向上により業績の拡大を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年11月

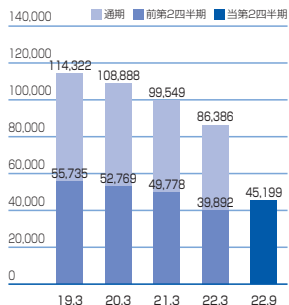
代表取締役社長

安藤 始

# 財務ハイライト

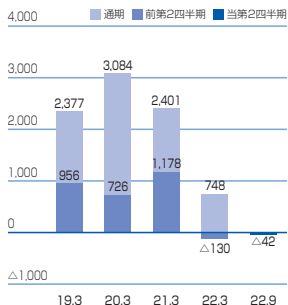
## 売上高

(単位：百万円)



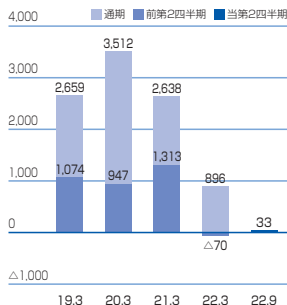
## 営業利益

(単位：百万円)



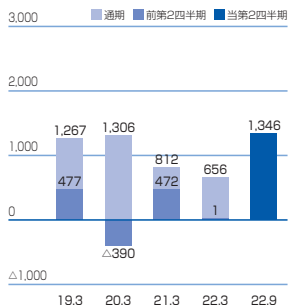
## 経常利益

(単位：百万円)



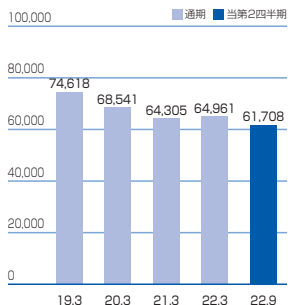
## 四半期(当期)純利益

(単位：百万円)



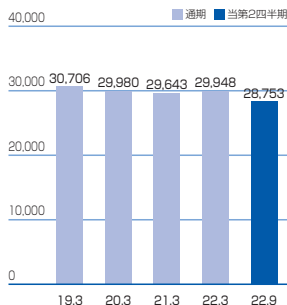
## 総資産

(単位：百万円)



## 純資産

(単位：百万円)



	第67期 平成19年3月期	第68期 平成20年3月期	第69期 平成21年3月期	第70期 平成22年3月期	第71期 平成23年3月期 (第2四半期)
売上高 (百万円)	114,322	108,888	99,549	86,386	45,199
営業利益 (百万円)	2,377	3,084	2,401	748	△42
経常利益 (百万円)	2,659	3,512	2,638	896	33
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,267	1,306	812	656	1,346
一株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.17	52.26	36.40	29.87	61.76
総資産 (百万円)	74,618	68,541	64,305	64,961	61,708
純資産 (百万円)	30,706	29,980	29,643	29,948	28,753
一株当たり純資産額 (円)	939.25	1,025.74	1,047.72	1,078.07	1,123.41

## 情報ネットワークソリューションサービス

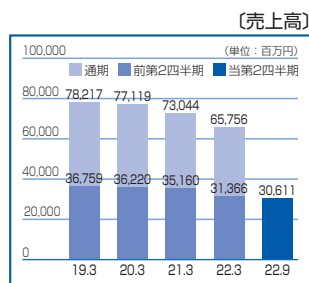
ネットワークソリューションサービスにつきましては、近年の潮流であるIP、モバイルの進展に伴うFMC\*1ソリューションやユニファイドコミュニケーション\*2に積極的に取り組む一方、サービスビジネスへの展開も強力に推進いたしました。設備投資抑制やコスト削減要求は大きく、売上は大幅に減少いたしました。

システムインテグレーションサービスにつきましては、製造業、流通業、食品業ならびに医療ヘルスケア事業を主体に、当社独自のソリューションビジネスを展開し、他社との差別化を図りました。また、クラウドコンピューティングに代表されるネットワークサービス型ビジネスへの対応や、中堅企業向けソリューションも積極的に推進いたしました。

しかしながら、お客さまのネットワーク・システムならびにソリューション関連の設備投資意欲は昨年度から引続き低調な状況で推移し、売上・損益ともに前年実績を下回る結果となりました。

この結果、情報ネットワークソリューションサービスにおける売上高は306億1,114万円（前年同期比2.4%減）、営業損失は1億4,583万円（前年同期は1億5,380万円の営業利益）となりました。

- \* 1 FMC (Fixed Mobile Convergence)  
固定電話と携帯電話を融合した技術やサービス
- \* 2 コニファイドコミュニケーション (Unified Communication)  
音声、メール、画像、FAXなどが有機的に統合された次世代のコミュニケーションスタイル

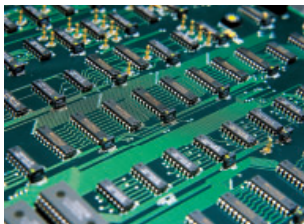


## ●電子デバイス

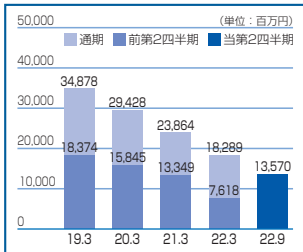
半導体ビジネスにつきましては、昨年度後半からの産業機器分野における回復基調が継続しており、特にFA機器・自動車向けLSI・メモリが好調に推移いたしました。電源用パワーデバイス、空調機器向けセンサーも中国向け輸出が堅調に推移いたしました。また、電子部品は、産業機器向けリレーが好調に推移するとともにデジタルカメラ・通信機器向けスイッチも後半に売上の伸びが鈍化したものの堅調に推移いたしました。

電子機器ビジネスにつきましては、エンタープライズ向けおよび産業用3.5インチHDDが設備投資抑制の影響もあり回復にはいたりませんでした。しかし、海外製3.5インチHDDはAV家電向けの需要が旺盛で、特に香港・上海向けの輸出が大きく伸長したことから、好調に推移いたしました。

この結果、電子デバイスにおける売上高は135億7,092万円（前年同期比78.1%増）、営業利益は1億1,836万円（前年同期は2億5,695万円の営業損失）となりました。



(売上高)



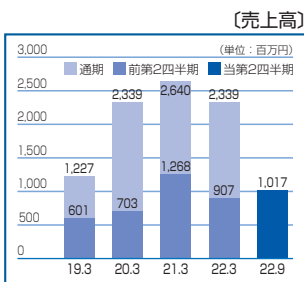
## ●その他

環境関連ビジネスにつきましては、空調業界の成熟化に伴い国内販売は依然厳しい市場環境の中、機器販売が好調に推移するとともに大型工事物件の受注による一部設備工事が完成した結果、売上は目標を上回りました。また、鉄道向け大型脱炭プラント設備工事の完成も寄与し、損益も目標を大幅に上回りました。

また、環境関連装置・計測制御機器につきましては、汎用電気機器市場の悪化で依然として厳しい状況に歯止めがかからず、個別商談の小口化、延伸に伴い受注が大きく落ち込み、売上は目標を下回りました。しかしながら、付加価値の高い点検保守サービス商談に注力し、損益は目標をほぼ達成しました。

人材派遣ビジネスにつきましては、派遣社員の減少とともに派遣先での稼働時間も減少したにもかかわらず、売上は目標をほぼ達成しましたが、損益は目標を下回りました。

この結果、その他事業における売上高は10億1,784万円（前年同期比12.2%増）、営業損失は2,345万円（前年同期は3,587万円の営業損失）となりました。



## 連結財務諸表

### 四半期連結貸借対照表(要旨) (平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>42,477</b>	<b>流動負債</b>	<b>24,932</b>
現金及び預金	11,519	支払手形及び買掛金	12,485
受取手形及び売掛金	22,504	短期借入金	6,305
たな卸資産	5,935	1年以内に返済予定の長期借入金	720
繰延税金資産	1,162	未払法人税等	184
その他	1,391	賞与引当金	2,031
貸倒引当金	△36	その他	3,206
<b>固定資産</b>	<b>19,230</b>	<b>固定負債</b>	<b>8,022</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,998</b>	長期借入金	1,440
土地	2,346	退職給付引当金	5,377
その他	1,652	役員退職慰労引当金	372
<b>無形固定資産</b>	<b>941</b>	負ののれん	87
<b>投資その他の資産</b>	<b>14,290</b>	その他	744
投資有価証券	5,300	<b>負債合計</b>	<b>32,955</b>
長期貸付金	143	<b>(純資産の部)</b>	
繰延税金資産	3,127	<b>株主資本</b>	<b>24,668</b>
長期性定期預金	4,200	資本金	9,812
その他	1,757	資本剰余金	3,476
貸倒引当金	△238	利益剰余金	12,502
<b>資産合計</b>	<b>61,708</b>	自己株式	△1,123
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>△172</b>
		その他有価証券評価差額金	△172
		<b>少数株主持分</b>	<b>4,257</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>28,753</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>61,708</b>

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結損益計算書（要旨）

（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
<b>売上高</b>	<b>45,199</b>
売上原価	37,840
<b>売上総利益</b>	<b>7,359</b>
販売費及び一般管理費	7,402
<b>営業損失</b>	<b>△42</b>
営業外収益	228
営業外費用	152
<b>経常利益</b>	<b>33</b>
特別利益	1,563
特別損失	164
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>1,432</b>
法人税等	71
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>1,361</b>
少数株主利益	14
<b>四半期純利益</b>	<b>1,346</b>

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結株主資本等変動計算書（要旨）

（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）

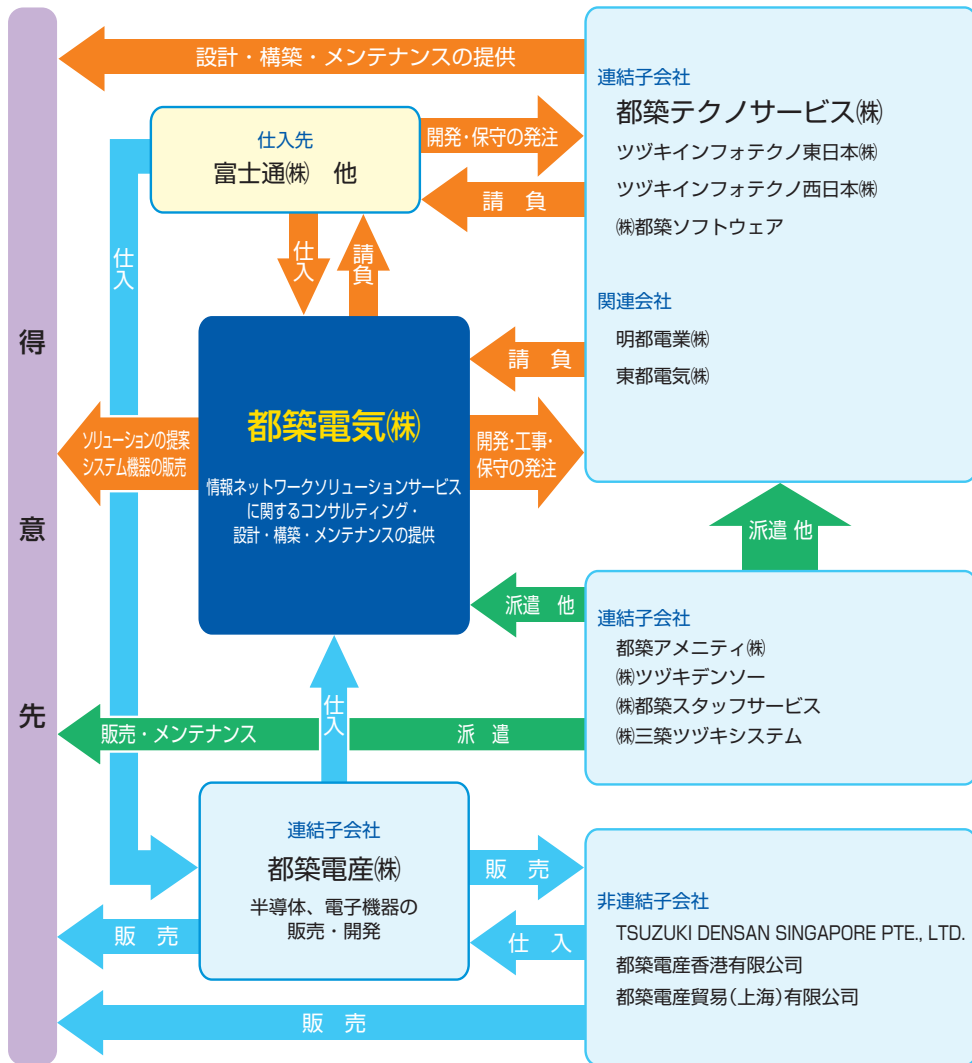
（単位：百万円）

<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	9,812
当四半期連結累計期間中の変動額	-
当四半期連結累計期間中の変動額合計	-
<b>平成22年9月30日残高</b>	<b>9,812</b>
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	3,476
当四半期連結累計期間中の変動額	-
当四半期連結累計期間中の変動額合計	-
<b>平成22年9月30日残高</b>	<b>3,476</b>
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	11,243
当四半期連結累計期間中の変動額	-
剰余金の配当	△87
四半期純利益	1,346
当四半期連結累計期間中の変動額合計	1,259
<b>平成22年9月30日残高</b>	<b>12,502</b>
<b>自己株式</b>	
前期末残高	△1,121
当四半期連結累計期間中の変動額	-
自己株式の取得	△1
当四半期連結累計期間中の変動額合計	△1
<b>平成22年9月30日残高</b>	<b>△1,123</b>
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	23,410
当四半期連結累計期間中の変動額	-
剰余金の配当	△87
四半期純利益	1,346
自己株式の取得	△1
当四半期連結累計期間中の変動額合計	1,257
<b>平成22年9月30日残高</b>	<b>24,668</b>
<b>評価・換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
前期末残高	102
当四半期連結累計期間中の変動額	-
株主資本以外の項目の当四半期連結累計期間中の変動額（純額）	△275
当四半期連結累計期間中の変動額合計	△275
<b>平成22年9月30日残高</b>	<b>△172</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	
前期末残高	102
当四半期連結累計期間中の変動額	-
株主資本以外の項目の当四半期連結累計期間中の変動額（純額）	△275
当四半期連結累計期間中の変動額合計	△275
<b>平成22年9月30日残高</b>	<b>△172</b>
<b>少数株主持分</b>	
前期末残高	6,434
当四半期連結累計期間中の変動額	-
株主資本以外の項目の当四半期連結累計期間中の変動額（純額）	△2,177
当四半期連結累計期間中の変動額合計	△2,177
<b>平成22年9月30日残高</b>	<b>4,257</b>
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	29,948
当四半期連結累計期間中の変動額	-
剰余金の配当	△87
四半期純利益	1,346
自己株式の取得	△1
株主資本以外の項目の当四半期連結累計期間中の変動額（純額）	△2,452
当四半期連結累計期間中の変動額合計	△1,195
<b>平成22年9月30日残高</b>	<b>28,753</b>

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# グループネットワーク

← 情報ネットワークソリューションサービス 
 ← 電子デバイス 
 ← その他



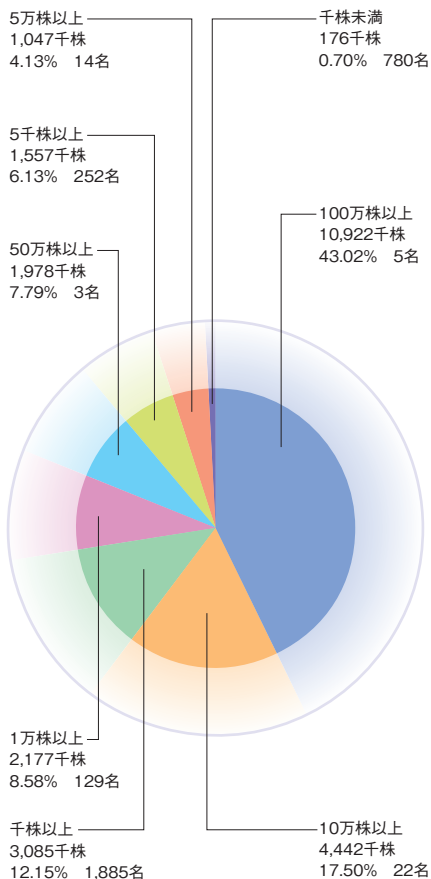


# 株式の状況

## ■株式の状況

- 発行可能株式総数 98,920,000株
- 発行済株式の総数 25,387,802株
- 株主数 3,090名

## ■所有者株式数別状況

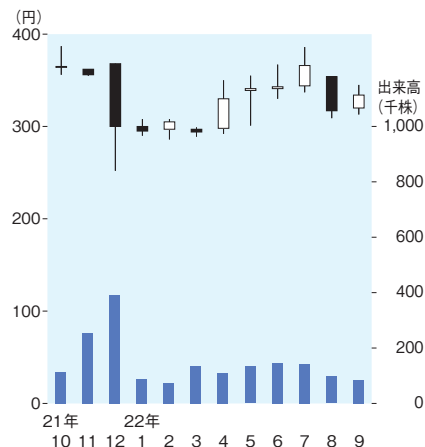


## ●大株主（上位10名）

株主名	持株数
ゴールドマンサックスインターナショナル	2,603千株
富士通株式会社	2,402
都築電気従業員持株会	1,296
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,037
株式会社三井住友銀行	751
ドイチェバンク アーゲー ロンドン ビービーノトリティー クライアント 613	702
株式会社みずほ銀行	525
新家弘良	466
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナル キャップバリュートポフォリオ	376
株式会社ユニマットライフ	360

※当社は、自己株式を3,582千株保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## ■株価および売買高の推移



## ■会社概要

- 商 号 都築電気株式会社  
(TSUZUKI DENKI CO., LTD.)  
<http://www.tsuzuki.co.jp/>
- 本 社 〒105-8665  
東京都港区新橋六丁目19番15号  
(東京美術倶楽部ビル)
- 創 立 昭和7年5月1日
- 資 本 金 9,812,930,540円
- 従業員数 1,205名 (連結2,335名)

## ■主要な事業内容

事業区分	主な取扱い製品およびサービス
情 報 ネットワーク ソリューション サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇各種ソリューション                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ネットワークソリューション ユニファイドコミュニケーション/IPテレフォニー/モバイルソリューション/ 企業ネットワークソリューション</li> <li>○業種/業務ソリューション 製造、流通・サービス、市場（いちば）、医療・福祉、公共・文教、金融分野に 係る各種業務ソリューション</li> </ul> </li> <li>◇サポート&amp;サービス                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ネットワーク監視サービス、ネットワーク診断、ネットワーク運用サービス、 LCMサービス、サポートデスク、ヘルプデスク、セキュリティサービス、IT基 盤統制サービス（運用設計/代行・LCM）</li> </ul> </li> </ul>
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発およびコンピュータサ プライ用品の販売他
そ の 他	環境関連機器の販売・据付、計測制御機器の販売、カーオーディオ・無線機の販売、 人材派遣他

## ■取締役および監査役

会社における地位	氏名	会社における地位	氏名
取締役会長	鳥 淵 守 一	取締役	浦 川 親 章
代表取締役社長	安 藤 始	取締役	向 田 俊 也
専務取締役	岡 本 貫 義	取締役	志 村 一 弘
常務取締役	竹 内 喜 夫	取締役	日 浦 秀 樹
常務取締役	水 島 俊 久	常勤監査役	内 田 佳 也
常務取締役	吉 井 一 典	監査役	穴 戸 金 二 郎
常務取締役	江 森 勲	監査役	多 田 公 彦

(注) 平成22年11月1日をもって竹内喜夫氏は常務取締役から取締役に異動し、都築電産株式会社の取締役会長に就任いたしました。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 3月31日

権利確定日 3月31日（中間配当金は9月30日）

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の  
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711（通話料無料）

公 告 方 法 電子公告  
当社ホームページ（<http://www.tsuzuki.co.jp/>）に掲載いたします。

【ホームページのご案内】

<http://www.tsuzuki.co.jp/>



当社のホームページでは、株主・投資家のみなさまに対しまして、企業情報や財務情報等を積極的に開示しております。

また、最新のトピックスを随時更新し、当社およびグループ会社の事業活動の動向をご紹介しますので、ぜひアクセスしてください。